

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホジシキ オカヤマダイガク 国立大学法人 岡山大学
フリガナ大学の名称	オカヤマダイガクダイガクイン 岡山大学大学院（Okayama University Graduate School）
新設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科】 ①養成する人材像 設置する専攻ごとの学問研究分野における専門性を深めるとともに、学校園での実践的授業科目を通して、教科の指導や理論に強く学校現場における実践研究を指導できる人材と学校の教育課題に即時対応できる高度な教育実践力を身に付け、地域や学校の中核的リーダー並びに新しい学校づくりの有力な一員となる人材及びグローバルな視点・感覚（開拓的精神と広い視野）と高度な課題解決能力を有する教育関係人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育に関する理論と実践を教授研究し、高度な研究能力を学校現場で活かすことができる高度専門職業人としての能力及び高度な専門性を教育実践に還元できる能力並びに今後の学校教育に必要な知識・技術を身に付けさせ、今日的教育課題や教育事象について、実践と理論との架橋・往還・融合を通して、高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を習得させる。また、教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、実証的、体系的に研究し課題を解決できる実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、教員就職に加えて国内外の教職系、行政系、教育産業系、JICA、NPO、NGO等への就職と博士課程進学を経て大学教員等を想定している。</p> <p>【教育科学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 大学の学びの変革を主導する大学教育改革、IB教育やJICAとの連携を含む国際教育改革、地域・企業・行政・NPO等との教育を通じた連携を進める教育地域創生、子どもの成長・発達を包括的に支える発達支援教育開発等のプロジェクトに携わることにより、グローバルな視点・感覚（開拓的精神と広い視野）と高度な課題解決能力を有する教育関係人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、実証的、体系的に研究し課題を解決できる実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、学校教育・社会教育を支える職種（教員、学校事務職員、放課後児童及び子育て支援員育成指導員、社会教育主事、公民館主事、学校心理士、教育ソリューション関連会社員、社会教育指導者、地方公務員）、大学教育に関わる職種（博士課程の進学を経て大学教員、大学経営を担う大学職員）、国際教育に関わる職種（JICA・NGO職員、IB校教員）、さらに教育関連の新たな事業の起業等を想定している。</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ①養成する人材像 岡山市地域協働学校や岡山県北地域での教育など、学校の教育目標や地域の特色に応じた教育を実践できる人材を養成する。 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した学部新卒学生については、さらに学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する実践的な能力（即戦力的能力）を身に付け、初任期リーダーとして活躍できる人材を育成する。 現場での一定の教職経験を有する現職教員学生については、学年や学校や地域において学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する指導的役割を果たす能力を身に付け、学校組織のリーダーとして、あるいは地域の教育改善や教育ネットワークの構築を進めるリーダーとして、教育活動全体を俯瞰しながら組織マネジメント力を発揮できる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育における諸課題に対応できる授業力やマネジメント力等を習得させることにより、総合的な高度教育実践力を獲得させる。 ③修了後の進路 これまでの実績からも、ほぼすべての修了者が教員就職することを想定している。また、本学は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程の構成大学であることから、博士課程進学を経て大学教員となることを想定している。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科】 ①養成する人材像 設置している専攻ごとの学問研究分野における専門性を深めるとともに、附属学校園での実践的授業科目を通して、教科の指導や理論に強く、学校現場における実践研究を指導できる人材や、学校の教育課題に即時対応できる高度な教育実践力を身に付け、地域や学校の中核的リーダーとなる人材と、新しい学校づくりの有力な一員となる人材を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育に関する理論と実践を教授研究し、高度な研究能力を学校現場で活かすことができる高度専門職業人としての能力及び高度な専門性を教育実践に還元できる能力並びに今後の学校教育に必要な知識・技術を身に付け、今日的教育課題や教育事象について、実践と理論との架橋・往還・融合を通して、高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【学校教育学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教育を構成する社会・文化的要因及び心理的要因について教育学、心理学をはじめとする関連諸科学の研究成果を基盤に、教育理論に強い教員並びに学校教育に関する研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 幼児・児童・生徒の教育と発達に関わる理論的・実践的課題について研究し、高度な専門性と教育実践力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【発達支援学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 幼児・児童・生徒の発達課題や健康課題と支援法に関する教育研究を行い、理論と実践的視野を兼ね備えた教員及び研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 心身発達の理解と発達支援に関する知識・技能を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については、修了者は教員就職。また、博士課程進学を経て大学教員。</p>

<p>既設学部等において養成する人材像</p>	<p>【教科教育学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教科目的・内容と教材化, 指導方法, 評価の側面から教科教育の在り方を総合的かつ実践的に教育研究し, 教科教育に強い教員並びに教育を通して成果を社会に還元できる研究者を養成する。 ②習得させる知識や能力 教科の内容に関する学問領域を専門的に研究するとともに, その知見を有効に活用するための教科教育の方法についても研究し, 学校教育の中心である教科を指導する上で, 主導的な役割を担える能力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。また, 博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【教育臨床心理学専攻(修士課程)】 ①養成する人材像 教育臨床心理学の視座から, 人間の心と行動の問題等を実践的にアプローチできる, 教育臨床領域に特に強い臨床心理士並びに教員を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育現場をはじめとする様々な臨床現場において心の問題のある子どもや成人をカウンセリング, 心理療法, 心理教育などにより支援するための研究及び臨床実習を通して実践力を持つ心理臨床家としての能力を習得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。また, 博士課程進学を経て大学教員。</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ①養成する人材像 学校教育に関する理論と実践を教授研究し, 教育現場の課題について, 理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成する。 ②習得させる知識や能力 学校教育における諸課題に対応できる授業力やマネジメント力等を習得させることにより, 総合的な高度教育実践力を獲得させる。 ③修了後の進路 主な進路・就職先については, 修了者は教員就職。</p>
<p>新設学部等において取得可能な資格</p>	<p>【教育科学専攻(修士課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 特別支援学校教諭1種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p> <p>【教職実践専攻(専門職学位課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p>
<p>既設学部等において取得可能な資格</p>	<p>【学校教育学専攻(修士課程)】 ・幼稚園教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・小学校教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要 ・養護教諭専修免許状 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要</p>

既設学部等において
取得可能な資格

【発達支援学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(保健)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状(保健)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(保健)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状(保健)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 特別支援学校教諭1種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者)の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教科教育学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教育臨床心理学専攻(修士課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

【教職実践専攻(専門職学位課程)】

- ・幼稚園教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 幼稚園教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・小学校教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 小学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 中学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 英語)
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 高等学校教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要
- ・養護教諭専修免許状
 - ① 国家資格, ② 資格取得可能
 - ③ 養護教諭1種免許状の取得若しくは取得できる資格を有しており, 当該専修免許状に係る授業科目の履修が必要

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
教育学研究科 [Graduate School of Education]	教育科学専攻 (修士課程) [Master's Course, Educational Science (Major)]	2	37	-	74	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成30年4月	学校教育学専攻	10	5
	教職実践専攻 (専門職学位課程) [Professional Degree Course, Teaching and School Leadership (Major)]	2	45	-	90	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成30年4月	発達支援学専攻	16	9
									教科教育学専攻	59	37
									教育臨床心理学専攻	1	0
									計	86	51
									発達支援学専攻	1	0
									教科教育学専攻	18	12
									教職実践専攻	14	11
									計	33	23

既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授	
既設学部等の概要	教育学研究科	学校教育学専攻 (修士課程) (廃止)	2	6	-	12	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教育科学専攻	10	5
										計	10	5
										教育科学専攻	16	9
	教育学研究科	発達支援学専攻 (修士課程) (廃止)	2	9	-	18	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	1	0
										計	17	9
										教育科学専攻	59	37
	教育学研究科	教科教育学専攻 (修士課程) (廃止)	2	47	-	94	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	18	12
										計	77	49
										社会文化科学研究科 人間社会文化専攻	5	4
	教育学研究科	教育臨床心理学専攻 (修士課程) (廃止)	2	8	-	16	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年 4月	教職実践専攻	1	0
										計	6	4
										教職実践専攻	14	9
	教育学研究科	教職実践専攻 (専門職学位課程) (廃止)	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	教員養成関係	平成20年 4月	計	14	9

【備考欄】

社会文化科学研究科

博士前期課程	国際社会専攻	(14)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	日本・アジア文化専攻	(12)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	人間社会文化専攻	(30)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	法政理論専攻	(15)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	経済理論・政策専攻	(6)	(平成29年4月事前伺い)
博士前期課程	組織経営専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士前期課程	社会文化基礎学専攻(廃止)	(△27)	(平成30年4月学生募集停止)
博士前期課程	比較社会文化学専攻(廃止)	(△40)	(平成30年4月学生募集停止)
博士前期課程	公共政策科学専攻(廃止)	(△19)	(平成30年4月学生募集停止)

医療統合科学研究科

博士前期課程	医療統合科学専攻	(80)	(平成29年3月意見伺い)
博士後期課程	医療統合科学専攻	(16)	(平成29年3月意見伺い)

自然科学研究科

博士後期課程	数理物理学専攻〔定員減〕	(△ 4)	(平成30年4月)
博士後期課程	地球生命物質科学専攻〔定員減〕	(△ 6)	(平成30年4月)
博士後期課程	学際基礎科学専攻	(10)	(平成29年4月事前伺い)
博士後期課程	産業創成工学専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士後期課程	応用化学専攻〔定員減〕	(△ 2)	(平成30年4月)
博士前期課程	生命医用工学専攻(廃止)	(△57)	(平成30年4月学生募集停止)
博士後期課程	生命医用工学専攻(廃止)	(△10)	(平成30年4月学生募集停止)

医歯薬学総合研究科

博士前期課程	薬科学専攻〔定員減〕	(△ 3)	(平成30年4月)
博士後期課程	薬科学専攻〔定員減〕	(△ 1)	(平成30年4月)

※ 大学院設置基準第14条の適用を受けて入学した社会人学生が、夜間その他特定の時間または時期に開講を希望した場合には、その都度協議の上実施する。

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 教育科学専攻) (新設)

科目区分	授業科目名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	教育科学の理念と今日的課題A	1前①	1			○			1	1	1				オムニバス	
	教育科学の理念と今日的課題B	1前②	1			○			1							
	小計(2科目)	—	2	0	0				1	1	1	0	0		—	
専門基礎科目	教育科学プロジェクト研究概論	1前④		1				○								
	PBL I	1前①		1				○								
	PBL II	1前②		1				○								
	PBL III	1後③		1				○								
	教育科学研究の方法(研究・研修上の倫理, 法規, 行政)	1前①		1			○			2					兼1 オムニバス	
	教育科学研究の方法(調査法, 実験法)	1前②		1			○			1	1					オムニバス
	教育科学研究の方法(教育科学とICT)	1後③		1			○				1					
	教育科学研究の方法(教育と地域・起業)	1前①		1			○			1			1			兼1 オムニバス
	教育科学実地展開概論(教育と地域創生)	1前②		1			○			1		1				兼1 オムニバス
	教育科学実地展開概論(家庭生活と教育の多様性)	1後②		1			○			1						
	教育科学実地展開概論(ESD)	1後③		1			○			1		1				兼1 オムニバス
	教育科学実地展開概論(国際教育比較)	1前②		1			○			1	1	1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅰ(発達基礎科学A)	1・2前①		1			○			1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅰ(発達基礎科学B)	1・2前②		1			○			1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅱ(発達支援の方法論A)	1・2後③		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅱ(発達支援の方法論B)	1・2後④		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅲ(幼児教育学A)	1・2前①		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(幼児教育学B)	1・2前②		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(特別支援教育学A)	1・2前①		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(特別支援教育学B)	1・2前②		1			○				1					
	発達支援研究特論Ⅲ(養護実践学A)	1・2前①		1			○				2		1			オムニバス・共同
	発達支援研究特論Ⅲ(養護実践学B)	1・2前②		1			○				2		1			オムニバス・共同
	発達支援研究特論Ⅳ(保育内容学A)	1・2前①		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(保育内容学B)	1・2前②		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(特別支援実践学A)	1・2前①		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅳ(特別支援実践学B)	1・2前②		1			○			1						
	発達支援研究特論Ⅳ(学校保健医科学A)	1・2前①		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅳ(学校保健医科学B)	1・2前②		1			○			3						オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(幼児教育実践研究A)	1・2後③		1					○	3	2					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(幼児教育実践研究B)	1・2後④		1					○	3	2					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究A)	1・2前①		1					○	2		1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究B)	1・2前②		1					○	2		1				オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究C)	1・2後③		1					○	1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(特別支援教育実践研究D)	1・2後④		1					○	1	1					オムニバス
	発達支援研究特論Ⅴ(養護教育実践研究A)	1・2前①		1					○	2		1				共同
	発達支援研究特論Ⅴ(養護教育実践研究B)	1・2前②		1					○	2		1				共同
小計(36科目)	—	—	0	36	0				22	7	1	1	0	兼4	—	
専門科目	PBL特論Ⅰ	1・2前①		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅱ	1・2前②		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅲ	1・2後③		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅳ	1・2後④		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅴ	1・2前①		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅵ	1・2前②		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅶ	1・2後③		1				○	3	3	1					
	PBL特論Ⅷ	1・2後④		1				○	3	3	1					
	教育哲学特論ⅠA	1・2前①		1			○				1					
	教育哲学特論ⅠB	1・2前②		1			○				1					
	教育哲学特論ⅡA	1・2前①		1			○				1					
	教育哲学特論ⅡB	1・2前②		1			○				1					
	教育哲学特論演習A	1・2後③		1				○			1					
	教育哲学特論演習B	1・2後④		1				○			1					
	日本教育史特論ⅠA	1・2前①		1			○				1					
	日本教育史特論ⅠB	1・2前②		1			○				1					

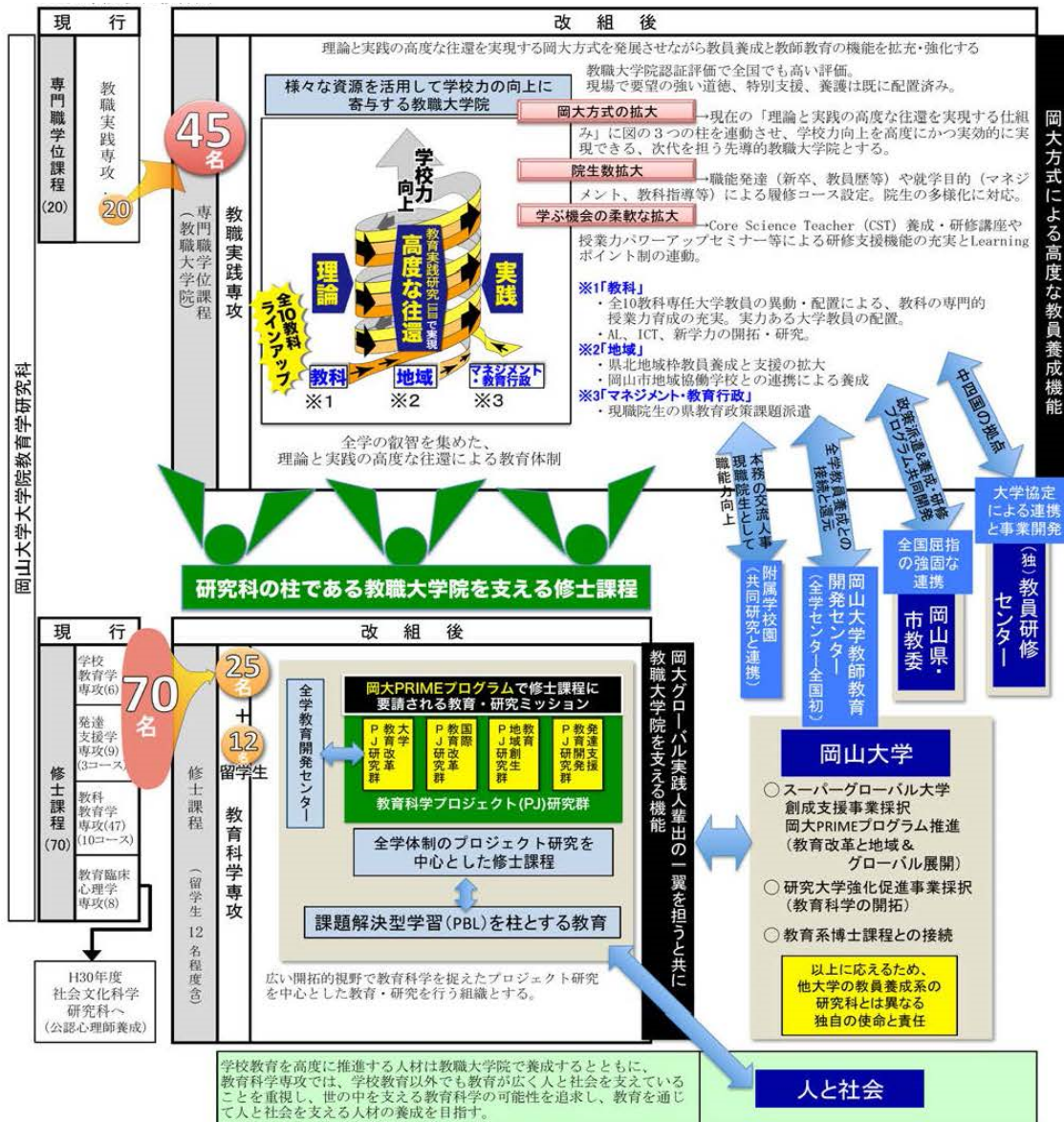
中教審答申や協力者会議報告及びミッションの再定義は、少子高齢化、核家族化、経済情勢の変化による地域の教育力の低下、グローバル化や高度情報化による多様性や新科学技術への対応の必要性等、教育を取り巻く社会の変化の中で、高度な教育実践力を有する人材の養成と現職教員の研修が教育学研究科に強く求められていることを反映していると考えられる。さらに、岡山大学大学院教育学研究科は博士課程（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科）の構成大学であることから、人材養成機能のみならず広く教育科学の発展に寄与することが社会から求められていると考える。

これらのことから、教育学研究科の第3期中期計画では、「研究科では、修了生（現職教員、留学生を除く）の教員就職率を維持・向上（教職大学院 95%、修士課程80%）させるため、教員養成機能を強化すべく、教職大学院を拡充、修士課程を再編し、教育現場や学生のニーズによりよく対応できるよう、これまで以上に教育委員会との連携を深めながら、コース再編及びカリキュラムと履修方法の改革等に取り組む。」こととした。

（本学に設置する必要性）

現行の教育学研究科は、修士課程（学生定員70名）と専門職学位課程（学生定員20名）の2課程で構成している。修士課程は、学校教育学専攻・発達支援学専攻（3コース）・教科教育学専攻（10コース）・教育臨床心理学専攻の4専攻を、専門職学位課程（教職大学院）は、教職実践専攻1専攻を有している。修士課程は、専攻・コースごとの学問研究分野における専門性を深めて教育の理論と応用を教授・研究し、教育に関する高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的としている。専門職学位課程（教職大学院）は、学校教育に関する理論と実践を教授・研究し、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

専門職学位課程（教職大学院）における高度専門職業人としての教員養成機能を拡充するという社会の要請に対応し、また、教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を有する人材の養成を通じて教育科学の発展に寄与するため、大学院教育学研究科の学生定員、専攻・コース及び教員配置の見直しを含む改組を行う。改組の範囲は、専門職学位課程（教職大学院）と修士課程からなる教育学研究科全体である。



専門職学位課程（教職大学院）は、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（平成27年12月21日）で指摘されている現職教員の再教育及び学部新卒学生の実践力を高める場として質的・量的充実を図るとともに、現在の学校教育が抱える多様で複雑な教育課題に対応できる高度教育実践力を有した教員養成と教員研修の機能を拡充・強化することを目的として改組する。修士課程は、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」において、構想名「PRIME (PRactical Interactive Mode for Education) プログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」として岡山大が採択された構想に対応し、グローバル化や少子高齢化等、社会に存在する課題に即応できる高度な課題解決能力を有して、例えば「地域教育」や「チーム学校」を支える教員以外の高度な教育に関する専門知識が求められる教育関係の職場で活躍することができる実践人を養成するための組織と教育課程に改組する。

本教育学専攻では、広い視野に立って教育に関する精深な学識を受け、教育分野における研究能力又はこれに加えて教育に関する高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とし、その修了者に修士（教育学）の学位を授与することとしている。これは、個人の尊厳が重んじられ、さらに、それを踏まえて公共の精神が尊ばれる社会・文化を創造していくためには、自己と他者の理解や包摂に向けた教育の営みを本質的に理解した人材の育成が重要かつ不可欠であるとの認識に基づいている。したがって、本教育学専攻は、人々の生き方や生活に係る様々な事象が国家間の垣根を越えて地球規模に拡大していくグローバル社会において、教育学の知識や行動に基づく高度で専門的な教育を展開することにより、個人や社会を取り巻く諸環境を理論的・実践的に分析し、そこに存在する本質的な課題を明確にした上で、その課題を適切に解決していく資質能力の育成を目指している。この資質能力は、様々な事象について主体的に考え、多様な社会的・経済的・文化的な背景を有する他者との互恵性を保持しながら、新しい価値を生み出していくことを可能とするものであり、「教育の力」を通じて、誰ひとり排除せず、人間としての尊厳が重んじられる共生社会の実現に貢献していく人材（世界で活躍できる「実践人」）に備えられることが必要であると考えられる。

教育学研究科の目的

目的

- ・専門職学位課程は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的とする。
- ・修士課程は、教育に関する様々な事象を教育学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成することを目的とする。

教職大学院と修士課程の特色

学校や地域の課題をPJ研究

教職大学院（学生定員45名）

- ・これまでの教育課程に加え10教科全てを開設
- ・（独）教員研修センターと中四国の拠点として連携
- ・総合大学の特色を活かし全学教職課程委員会と連携した教育課程
- ・教育委員会との強い連携を背景に、履修証明制度・ラーニングポイント制について導入を目指す

修士課程（学生定員37名） （含：留学生12名）

- ・課題解決型学習⇔教育学を柱として全学教育開発センターとの連携を含むプロジェクト（PJ）への参画とPBL（Project-Based Learning）が特色
- ・スーパーグローバル大学等事業「岡大PRIMEプログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」を推進する組織と教育課程⇔グローバルな視点・感覚（開拓的精神と広い視野）を有する教育関係人材（チーム学校を支える人材）
- ・留学生の受入れと外国語での授業⇔全学のグローバル化に対応した留学生受入れ、1日教育、国際教育を推進、諸外国への教育支援

近隣の教員研修を本学で実施することによる研修の効率化と他県や地域の教育課題を共有する機能

PJの成果を学校教育に応用

平成28年：JICA教員研修＝セネガル10名、リビア・アフリカ14名、中南米14名：グローバル特別実習＝オーストラリア、リビア、カンボジア計学生21名：教員研修留学生（昭55-平成28年）18ヶ国152名

学校教育への直接的なアプローチ

「チーム学校」に係わるアプローチ
グローバルな視野を持つ教育関係人材

改組の成果と人材養成像

改組の成果

- ・総合大学の特色である全学連携、教育委員会や教員研修センター等との強い連携を活用する教職大学院と、全学方針であるグローバル化に広く教育を通して対応する修士課程が協働することで、教員養成や現職研修の機能と教育学の推進及び発展に相乗的に寄与することができる。

人材養成像

- ・教職実践専攻（教職大学院）：学校教育の課題を分析・改善することのできる高度な実践的指導力を有する教員【全教科・全学校種の教員、進学、大学教員】
（特別支援学校の教職課程は平成32年度を計画）
- ・教育学専攻（修士課程）：社会に存在する課題に教育を通してかかわることのできる高度な問題解決能力を有する人材【教育系企業、教育関係公務員、JICA・NGO職員、学校事務職員、教員、進学、大学教員】

改組によって学生定員は、現行の合計90名から82名とし、専門職学位課程（教職大学院）を45名、修士課程を外国人留学生12名程度を含む37名とする。現行の教育臨床心理学専攻については、「公認心理師法」の施行に対応した公認心理師試験受験資格取得のための教育課程を文学部と大学院社会文化科学研究科内に設置するため、学生定員8名を教育学研究科から減ずる。なお、子どもや子どもを取り巻く保護者・教師・学校に対する心理教育的援助を専門的に行う「学校心理士」の資格については、修士課程で取得できるよう検討を進めている。

専攻の構成は、専門職学位課程（教職大学院）については現行と同じく教職実践専攻の1専攻、修士課程は現行の4専攻を教育学専攻の1専攻とする。

II 教育課程編成の考え方・特色

（教育課程の基本的な考え方）

岡山大学の「大学の基本的な目標」である「社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として」必要なプロジェクト研究を実施する大学院として、総合大学の特色を活かした研究・教育を行う。そのため、教育学の知見を学際的・複合的に学修することができるよう、学問諸領域を包摂した教育研究組織とカリキュラム体系を形づくる。また、JICAによる海外からの教員研修生の受入れや、昭和55年から現在まで計19カ国152名の国費教員研修留学生の受入れ、学部学生の授業としての学生海外派遣プログラム（グローバル特別実習）の実績からも、岡山大学が進めるグローバル・ディスカバリー・プログラムとの接続（学生の進学やカリキュラム連携等）を視野に入れた教育課程とする。なお、現行の修士課程特別支援教育専攻が担っている特別支援教諭専修免許状を取得させる教育課程については、平成32年度に専門職学位課程（教職大学院）に開設する計画である。

（教育課程の特色）

教育学研究科は、総合大学の特色を活かした教員養成に関する全学センターとして全国的評価が高い教師教育開発センターとの連携を行っており、改組後についても継続して連携する。また、岡山大学は教育学部を含めて8学部が教職課程認定（教員免許課程の認定）を受けており、1大学が受けている課程認定学部数では全国でも多いことも特色といえる。

本改組における教育課程の特色としては、上述の教師教育開発センター及び教職課程認定学部等との連携により大学教職員の養成を含む大学での学びの変革を主導する「大学教育改革」、発展途上国への教育支援や国際バカロレア教育のような教育のグローバル化を見据えた「国際教育改革」、地域・企業・行政・NPO等との教育を通じた連携を進める「教育地域創生」、主に幼児・障害者及び養護に関する総合的な施策の立案・実施に寄与する「発達支援教育開発」の4つの教育学プロジェクト研究群により、学校や社会に存在する課題について教育を通して関わるPBL（Project-Based Learning）を実施することが挙げられる。PBLは、学問の体系性を踏まえつつも実践性を重んじたアクティブ・ラーニングであり、学習者自身が主体的に課題を設定し、その解決に向けた実際の取組に携わりながら、学問諸領域の専門的な知識・技術、未知の状況に適切に対応できる思考力・判断力・表現力等、社会との関わり合いの中で学びに向かう力を身に付けさせる上で効果的であるといえる。本教育学専攻は、教育に関する人文・社会・自然科学的な事象を教育学として開拓的に広く捉え、個人や社会が直面する様々な事象について実証的・体系的に研究し、そこに見出される課題を解決するとともにその成果を教育現場や広く社会にアウトプットすることができる総合的な実践力の育成に有効な教育課程であると考えられる。また、PBLは広く社会に存在する課題を取り扱うため、学校教育に関係する課題については専門職学位課程（教職大学院）とも協働し、その成果は教育学研究科全体で共有することができる。

修士課程の学生は、授業科目のうちから指導教員の指導・助言を受けて、共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目及び課題研究の科目区分で定める単位数を含む合計32単位以上を履修し、かつ、研究指導を受けなければならない。ただし、大学院設置基準第14条を適用する現職教員等については、共通基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の科目区分にかかわらず28単位を履修することとする。カリキュラムでは、同一の授業内容を複数の教員が担当するオムニバスや、同一の授業内容を複数の教員が同時に担当する共同（チームティーチング）の形式を採る授業科目が多く設定されている。オムニバスによる授業は、一つの現象を多角的・多面的に捉える視点を提示する上で有効な形式であり、学生が、それぞれの観点から個別課題を把握・設定し、その総合的な理解や適切な解決に向けた考察を促すことを意図した授業科目において採られている。共同による授業は、様々な問題の根底にある本質的な課題を発見・分析させる上で有効な形式であり、学生が、教員と直接的・対話的に関わりながら、その解決に向けた取組を主体的に見出していくことを意図した授業科目において採られている。これらの形式の授業では、担当する複数の教員が、立案段階からの十分な打ち合わせを行い、学生に身に付けさせたい資質能力、学生の学修プロセス及び当該授業における自らの役割について共通に理解しておくことが不可欠となる。そのため、各授業科目にコーディネータ教員（又は主担当教員）を置くとともに、毎回の授業の後に学生が提出するリアクションペーパーを踏まえ、常に前時の授業を補完・強化しながら全体の授業を展開していく。このことをシラバスにも明記し、複数の教員が丁寧な指導を行い連携・協力しながら担当する授業の系統性・一貫性を担保する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	本専攻の修了要件は、共通基礎科目2単位、専門基礎科目10単位以上、専門科目16単位以上、課題研究4単位、合計32単位以上修得し、かつ学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。なお、大学院設置基準第14条を適用する現職教員等における授業科目（課題研究を除く）の履修方法については、共通基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の科目区分にかかわらず、28単位以上履修することとする。	1学年の学期区分
(履修科目の登録の上限：なし(年間))	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	60分

※前期前半を「前①」、前期後半を「前②」、後期前半を「後③」、後期後半を「後④」とする

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科専門職学位課程 教職実践専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の実践と課題A	1・2後③	1			○			1	1					オムニバス
	教育課程編成の実践と課題B	1・2後④	1			○			1	1					オムニバス
	特色あるカリキュラムの開発A	1・2後③	1			○			1	3					オムニバス
	特色あるカリキュラムの開発B	1・2後④	1			○			1	3					オムニバス
	教材開発と授業デザインA	1・2前①	1			○				1					
	教材開発と授業デザインB	1・2前②	1			○				1					
	授業の指導計画と学習開発A	1・2前①	1			○				1	1				兼1
	授業の指導計画と学習開発B	1・2前②	1			○				1	1				兼1
	生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題A	1・2前①	1			○			2	1					オムニバス
	生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題B	1・2前②	1			○			2	1					オムニバス
	特別支援教育の実践と課題A	1・2後③	1			○			2						兼1
	特別支援教育の実践と課題B	1・2後④	1			○			2						兼1
	学級・学年・学校経営の実践と課題A	1・2前①	1			○			2	1					兼1
	学級・学年・学校経営の実践と課題B	1・2前②	1			○			2	1					兼1
	学校保健・学校安全とリスクマネジメントA	1・2前①	1			○			2						兼1
	学校保健・学校安全とリスクマネジメントB	1・2前②	1			○			2						兼1
	学校教育の役割と教員の職能開発A	1・2前①	1			○			3		1				オムニバス
	学校教育の役割と教員の職能開発B	1・2前②	1			○			3		1				オムニバス
	学校とコミュニティA	1・2後③	1			○			2						オムニバス
	学校とコミュニティB	1・2後④	1			○			2						オムニバス
	教育実践研究の方法ⅠA	1・2前①	1			○			3	2					兼2
	教育実践研究の方法ⅠB	1・2前②	1			○			3	2					兼2
	教育実践研究の方法ⅡA(国語教育)	1・2後③	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡB(国語教育)	1・2後④	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡA(社会科教育)	1・2後③	1			○			2	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡB(社会科教育)	1・2後④	1			○			2	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡA(数学教育)	1・2後③	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡB(数学教育)	1・2後④	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡA(理科教育)	1・2後③	1			○			2		1				共同
	教育実践研究の方法ⅡB(理科教育)	1・2後④	1			○			2		1				共同
	教育実践研究の方法ⅡA(音楽教育)	1・2後③	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡB(音楽教育)	1・2後④	1			○			1	1					共同
	教育実践研究の方法ⅡA(美術教育)	1・2後③	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡB(美術教育)	1・2後④	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡA(保健体育)	1・2後③	1			○			1		1				共同
	教育実践研究の方法ⅡB(保健体育)	1・2後④	1			○			1		1				共同
	教育実践研究の方法ⅡA(技術教育)	1・2後③	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡB(技術教育)	1・2後④	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡA(家庭科教育)	1・2後③	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡB(家庭科教育)	1・2後④	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡA(英語教育)	1・2後③	1			○			1						
	教育実践研究の方法ⅡB(英語教育)	1・2後④	1			○			1						
小計(42科目)		—	42	0	0	—			20	4	2	0	0	兼6	—
選択科目	授業アセスメント技術とその応用A	1・2前①		1		○			1	1					オムニバス
	授業アセスメント技術とその応用B	1・2前②		1		○			1	1					オムニバス
	指導と評価の理論と実践A	1・2後③		1		○				1					
	指導と評価の理論と実践B	1・2後④		1		○				1					
	学習指導の実践と課題A	1・2後③		1		○			1						兼1
	学習指導の実践と課題B	1・2後④		1		○			1						兼1
	教科のデザインと実践(国語教育)	1・2前①		1		○			1	1					共同
	教科のデザインと実践(社会科教育)	1・2前①		1		○			2	1					共同
	教科のデザインと実践(数学教育)	1・2前②		1		○			1	1					共同
	教科のデザインと実践(理科教育)	1・2前②		1		○			2		1				共同
	教科のデザインと実践(音楽教育)	1・2前①		1		○			1	1					共同
	教科のデザインと実践(美術教育)	1・2前①		1		○			1						共同

	教科のデザインと実践 (保健体育)	1・2前②	1	○	1	1	共同
	教科のデザインと実践 (技術教育)	1・2前②	1	○	1		
	教科のデザインと実践 (家庭科教育)	1・2前②	1	○	1		
	教科のデザインと実践 (英語教育)	1・2前①	1	○	1		
	道徳科の理論と実践A	1・2後③	1	○	1		
	道徳科の理論と実践B	1・2後④	1	○	1		
	子ども分析と学級経営A	1・2後③	1	○	1	2	オムニバス
	子ども分析と学級経営B	1・2後④	1	○	1	2	オムニバス
	生徒指導と発達支援教育A	1・2前①	1	○	2	2	兼2 オムニバス
	生徒指導と発達支援教育B	1・2前②	1	○	1	1	兼2 オムニバス
	通常学級・特別支援学級の授業づくり・学級づくりA	1・2後③	1	○	2		兼1 オムニバス・集中
	通常学級・特別支援学級の授業づくり・学級づくりB	1・2後④	1	○	2		兼1 オムニバス・集中
	特別支援教育コーディネーター実践論A	1・2後③	1	○	2	1	1 兼3 オムニバス
	特別支援教育コーディネーター実践論B	1・2後④	1	○	2	1	1 兼3 オムニバス
	スクールリーダーと組織開発A	1・2前①	1	○	8	5	1 共同
	スクールリーダーと組織開発B	1・2前②	1	○	8	5	1 共同
	学校経営戦略と評価A	1・2前①	1	○	1	1	共同
	学校経営戦略と評価B	1・2前②	1	○	1	1	共同
	校内研修のマネジメントとコンサルテーションA	1・2後③	1	○	2		2 オムニバス
	校内研修のマネジメントとコンサルテーションB	1・2後④	1	○	2		2 オムニバス
	教師の職能成長とコーチングA	1・2後③	1	○	2		1 兼1 オムニバス
	教師の職能成長とコーチングB	1・2後④	1	○	2		1 兼1 オムニバス
	教育法規の理論と実務演習A	1・2前①	1	○	1		
	教育法規の理論と実務演習B	1・2前②	1	○	1		
	アクティブラーニングの理論と実践	1・2後③	1	○	1	1	兼1 共同
	学校におけるICT活用	1・2後④	1	○	1		兼1
	CST教育の理論と実践	1・2後③	1	○	1		兼1
	小学校英語の理論と実践	1・2後④	1	○	1		
選 択 科 目	教育実践演習A	1・2通年	6	○	2		兼1 共同
	教育実践演習B	1・2通年	4	○	2		兼1 共同
	教育実践演習C	1・2通年	4	○	2		兼1 共同
	教育実践演習D	1・2通年	2	○	2		兼1 共同
	教育実践研究Ⅰ (課題発見)	1・2前①②	2	○	23	8	2 共同
	教育実践研究Ⅱ (課題解決)	1・2後③④	2	○	23	8	2 共同
	教育実践特別研究 (課題探究) カリキュラム	2通年	4	○	3	1	兼1 共同
	教育実践特別研究 (課題探究) マネジメント	2通年	4	○	1	2	1 共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 地域協働	2通年	4	○	1	2	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 特別支援教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題探究) 養護教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 国語教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 社会科教育	2通年	4	○	2	1	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 数学教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 理科教育	2通年	4	○	2		1 共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 音楽教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 美術教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題探究) 保健体育	2通年	4	○	1		1 共同
	教育実践特別研究 (課題探究) 技術教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題探究) 家庭科教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題探究) 英語教育	2通年	4	○	1		
	教育実践研究Ⅰ (課題分析)	1・2前①②	2	○	23	8	2 共同
	教育実践研究Ⅱ (課題提案)	1・2後③④	2	○	23	8	2 共同
	教育実践特別研究 (課題検証) カリキュラム	2通年	4	○	3	1	兼1 共同
	教育実践特別研究 (課題検証) マネジメント	2通年	4	○	1	2	1 共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 地域協働	2通年	4	○	2	2	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 特別支援教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題検証) 養護教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 国語教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 社会科教育	2通年	4	○	2	1	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 数学教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 理科教育	2通年	4	○	2		1 共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 音楽教育	2通年	4	○	1	1	共同
	教育実践特別研究 (課題検証) 美術教育	2通年	4	○	1		
	教育実践特別研究 (課題検証) 保健体育	2通年	4	○	1		1 共同

選択科目	教育実践特別研究（課題検証）技術教育	2通年	4				○	1							
	教育実践特別研究（課題検証）家庭科教育	2通年	4				○	1							
	教育実践特別研究（課題検証）英語教育	2通年	4				○	1							
	小計（78科目）	—	0	184	0		—	23	8	2	0	0	兼13	—	
学校における実習	課題発見実習	1・2前①②	3				○	23	8	2				共同	
	課題解決実習	1・2前①②	5				○	23	8	2				共同	
	課題探究実習	1・2後③④	2				○	23	8	2				共同	
	課題分析実習	1・2通年	4				○	23	8	2				共同	
	課題検証実習	1・2通年	6				○	23	8	2				共同	
	教育実践特別実習A	2前①②	4				○	23	8	2				共同	
	教育実践特別実習B	2後③④	4				○	23	8	2				共同	
	教育実践特別実習C	2前①②	2				○	23	8	2				共同	
	教育実践特別実習D	2後③④	2				○	23	8	2				共同	
小計（9科目）	—	32	0	0		—	23	8	2	0	0		—		
合計（129科目）		—	74	184	0		—	23	8	2	0	0	兼19	—	

学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野	教員養成関係
--------	-----------	-----------	--------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

（背景）

平成18年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成18年7月11日）において、教員養成・免許制度の改革の具体的方策のひとつとして「教職大学院」制度の創設が提言された。これは、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員の養成と現職教員の研修機能を大学院段階の新たな学位制度の下で実施するものである。教育学研究科では、平成20年度に全国に先駆けて専門職学位課程（教職大学院）を設置（教職実践専攻の設置）し、それに伴いそれまでの修士課程の16専攻を学問研究分野における高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的として5専攻に改組した。

教育学研究科の更なる改組の必要性については、中央教育審議会等の公的な提言がなされている。中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（平成24年8月28日）及び教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（平成25年10月15日）では、高度専門職業人としての教員養成機能は教職大学院が中心となって担うこと、特に国立大学の教員養成系修士課程は原則として教職大学院に段階的に移行することが提言された。

また、教育学研究科に対する社会的要請は、文部科学省と大学が実施した「ミッションの再定義（平成25年公表）」に反映され公表されている。岡山大学大学院教育学研究科・教育学部のミッションの再定義では、「教職大学院は、中国地区に設置された初めての教職大学院であり、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会等との密接な連携・協働を基盤として、学校教育現場の必要に応じた教育課程、学校教育に還元できる教育・研究、理論と実践の架橋・往還・融合を中核とする授業科目、教育現場との協働による教育課程の点検・評価・改善等の特色をさらに強化し、中国地区および近隣県の大学に対する先駆的な役割を果たす。（後略）」こととした。

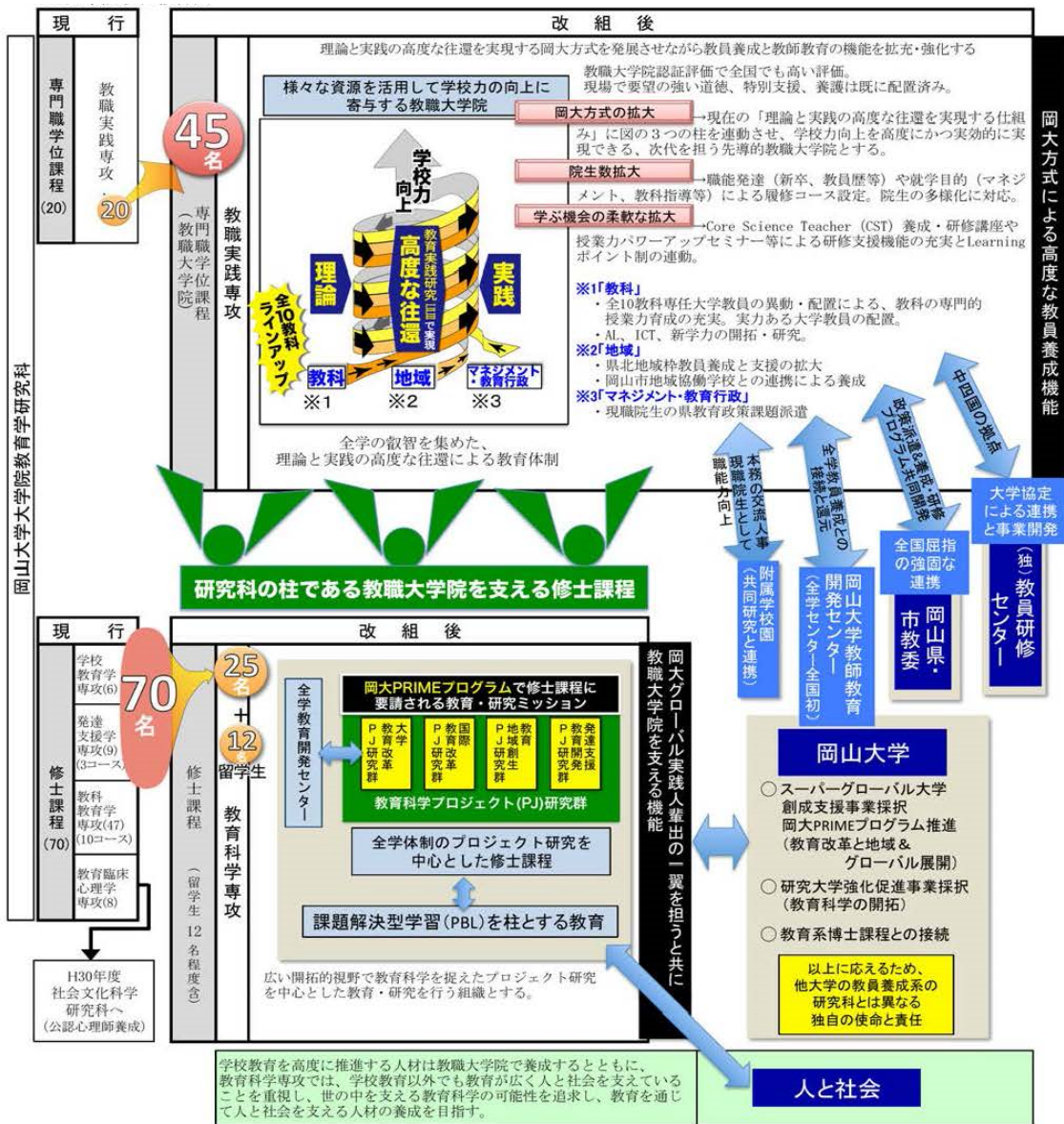
中教審答申や協力者会議報告及びミッションの再定義は、少子高齢化、核家族化、経済情勢の変化による地域の教育力の低下、グローバル化や高度情報化による多様性や新科学技術への対応の必要性等、教育を取り巻く社会の変化の中で、高度な教育実践力を有する人材の養成と現職教員の研修が教育学研究科に強く求められていることを反映していると考えられる。さらに、岡山大学大学院教育学研究科は博士課程（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科）の構成大学であることから、人材養成機能のみならず広く教育科学の発展に寄与することが社会から求められていると考える。

これらのことから、教育学研究科の第3期中期計画では、「研究科では、修了生（現職教員、留学生を除く）の教員就職率を維持・向上（教職大学院 95%、修士課程80%）させるため、教員養成機能を強化すべく、教職大学院を拡充、修士課程を再編し、教育現場や学生のニーズによりよく対応できるよう、これまで以上に教育委員会との連携を深めながら、コース再編及びカリキュラムと履修方法の改革等に取り組む。」こととした。

（本学に設置する必要性）

現行の教育学研究科は、修士課程（学生定員70名）と専門職学位課程（学生定員20名）の2課程で構成している。修士課程は、学校教育学専攻・発達支援学専攻（3コース）・教科教育学専攻（10コース）・教育臨床心理学専攻の4専攻を、専門職学位課程（教職大学院）は、教職実践専攻1専攻を有している。修士課程は、専攻・コースごとの学問研究分野における専門性を深めて教育の理論と応用を教授・研究し、教育に関する高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的としている。専門職学位課程（教職大学院）は、学校教育に関する理論と実践を教授・研究し、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

専門職学位課程（教職大学院）における高度専門職業人としての教員養成機能を拡充するという社会の要請に対応し、また、教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を有する人材の養成を通じて教育科学の発展に寄与するため、大学院教育学研究科の学生定員、専攻・コース及び教員配置の見直しを含む改組を行う。改組の範囲は、専門職学位課程（教職大学院）と修士課程からなる教育学研究科全体である。



※特別支援教員養成課程は平成32年度に教職大学院に移行させる計画である

※PRIMEプログラム: 3基幹力(教養力・語学力・専門力)と3側面(異文化、異分野、異社会)の3×3教育により、社会と共にグローバル実践人を育て輩出する、岡山大学SGU採択事業のコアプログラム。大学教育改革、地域&グローバル展開を大学として推進中。

専門職学位課程(教職大学院)は、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(平成27年12月21日)で指摘されている現職教員の再教育及び学部新卒学生の実践力を高める場として質的・量的充実を図るとともに、現在の学校教育が抱える多様で複雑な教育課題に対応できる高度教育実践力を有した教員養成と教員研修の機能を拡充・強化することを目的として改組する。修士課程は、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」において、構想名「PRIME (PRActical Interactive Mode for Education) プログラム:世界で活躍できる『実践人』を育成する!」として岡山大学が採択された構想に対応し、グローバル化や少子高齢化等、社会に存在する課題に即応できる高度な課題解決能力を有して、例えば「地域教育」や「チーム学校」を支える教員以外の高度な教育に関する専門知識が求められる教育関係の職場で活躍することができる実践人を養成するための組織と教育課程に改組する。

教育学研究科の目的

目的

- ・専門職学位課程は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的とする。
- ・修士課程は、教育に関する様々な事象を教育科学として開拓的に広く捉え、そこに見出される課題を実証的・体系的に教授研究し、教育科学の発展に資するとともに、豊かな学識と高度な課題解決能力を備えた人材を養成することを目的とする。

教職大学院と修士課程の特色

学校や地域の課題をPJ研究

教職大学院（学生定員45名）

- ・これまでの教育課程に加え10教科全てを開設
- ・（独）教員研修センターと中四国の拠点として連携
- ・総合大学の特色を活かし全学教職課程委員会と連携した教育課程
- ・教育委員会との強い連携を背景に、履修証明制度・ラーニングポイント制について導入を目指す

修士課程（学生定員37名） （含：留学生12名）

- ・課題解決型学習⇔教育科学を柱として全学教育開発センターとの連携を含むプロジェクト（PJ）への参画とPBL（Project-Based Learning）が特色
- ・スーパーグローバル大学等事業「岡大PRIMEプログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」を推進する組織と教育課程⇔グローバルな視点・感覚（開拓的精神と広い視野）を有する教育関係人材（チーム学校を支える人材）
- ・留学生の受入れと外国語での授業⇔全学のグローバル化に対応した留学生受入れ、IB教育、国際教育を推進、諸外国への教育支援

近隣県の教員研修を本学で実施することによる研修の効率化と他県や地域の教育課題を共有する機能

PJの成果を学校教育に応用

平成28年：JICA教員研修＝セネガル10名、リビア7名、中米14名；グローバル特別実習＝オーストラリア、アメリカ、カナダ計学生21名；教員研修留学生（昭55-平28年）19ヶ国152名

学校教育への直接的なアプローチ

「チーム学校」に係わるアプローチ
グローバルな視野を持つ教育関係人材

改組の成果と人材養成像

改組の成果

- ・総合大学の特色である全学連携、教育委員会や教員研修センター等との強い連携を活用する教職大学院と、全学方針であるグローバル化に広く教育を通して対応する修士課程が協働することで、教員養成や現職研修の機能と教育科学の推進及び発展に相乗的に寄与することができる。

人材養成像

- ・教職実践専攻（教職大学院）：学校教育の課題を分析・改善することのできる高度な実践的指導力を有する教員【全教科・全学校種の教員，進学，大学教員】（特別支援学校の教職課程は平成32年度を計画）
- ・教育科学専攻（修士課程）：社会に存在する課題に教育を通してかかわることのできる高度な問題解決能力を有する人材【教育系企業，教育関係公務員，JICA・NGO職員，学校事務職員，教員，進学，大学教員】

改組によって学生定員は、現行の合計90名から82名とし、専門職学位課程（教職大学院）を45名、修士課程を外国人留学生12名程度を含む37名とする。現行の教育臨床心理学専攻については、「公認心理師法」の施行に対応した公認心理師試験受験資格取得のための教育課程を文学部と大学院社会文化科学研究科内に設置するため、学生定員8名を教育学研究科から減ずる。なお、子どもや子どもを取り巻く保護者・教師・学校に対する心理教育的援助を専門的に行う「学校心理士」の資格については、修士課程で取得できるよう検討を進めている。

専攻の構成は、専門職学位課程（教職大学院）については現行と同じく教職実践専攻の1専攻、修士課程は現行の4専攻を教育科学専攻の1専攻とする。

II 教育課程編成の考え方・特色

（教育課程の基本的な考え方）

専門職学位課程（教職大学院）では、岡山大学における教育学部を含め8学部の課程認定学部により構成されている全学の教職課程運営委員会と教育課程（カリキュラム・授業担当等）での連携を図り、10教科について教育課程の編成の方法や指導法を中心とする教科領域の科目を開設する。教科領域の科目を担当する教員については、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成11年文部省告示第175号）及び専門職大学院に関し必要な事項について定める件により、10教科全てを扱う場合は32名の専任教員を置くものとされており、専門職学位課程（教職大学院）での教育に意欲と資質能力を有する適切な専任教員を配置する。また、中央教育審議会答申（平成27年12月21日）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」で教員の資質能力の高度化に関する具体的な方向性として示されているとおり、独立行政法人教員研修センターとの連携や、履修証明制度等の活用による現職教員が学びやすい仕組みの整備を進める。

（独）教員研修センターとは、平成28年6月7日に連携・協力に関する協定を締結した。中四国地域の拠点として近隣県の教員研修を本学で実施することによる研修の効率化と他県や地域の教育課題を共有する機能を持つべく連携を進めており、平成29年2月21日には（独）教員研修センター教員（次世代型教育推進センター研修協力員）による全国初の教職大学院での特別講義「教育実践研究Ⅱ：アクティブラーニングの理解と校内研修の進め方（主体的・対話的で深い学び）」を現職教員、岡山県総合教育センター職員、本学教職大学院学生及び教員を対象として実施した。また、履修証明制度等を活用して現職教員の学びを進める方策についても、これまでの教育委員会との強い連携を基盤として既に初任期教員を対象として平成25年度から「授業力パワーアップセミナー」を開始しており、また、平成22年度からの連携事業である岡山理数系教員（CST）養成拠点構築事業ではこれまでに小中学校で活躍する65名の現職CSTを輩出し、80件以上の関連した理科研修（ステップアップ研修）を実施するなど、ラーニングポイント制への適応を含めて検討を進めている。

(教育課程の特色)

1. コア科目としての「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」と「教育実践特別研究」

専門職学位課程(教職大学院)のカリキュラムは、現職教員学生と学部新卒学生が共に学び合うことを通じて、教員の高度教育実践力を育成する観点から、すべての学生が共通に履修する「共通科目」、学生それぞれの職能発達や専門性等の育成に応じて履修する「選択科目」、学生の自己課題等の分析・検証の場となる「学校における実習科目」から構成される。そうしたカリキュラムの中核として、「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」を置き、講義・演習の形態による他の授業科目と「学校における実習科目」を緊密に関連付けながら、学生や派遣元が設定する自己課題や政策課題について、学生、大学教員及び教育委員会・現任校(実習校)の管理職・教職員等が合同で省察・検討する様々な機会を設け、その発見(分析)・解決(提案)・探究(検証)を促進し、その成果を言語化していく学びのプロセスを提供・保証する。これにより、

- ①理論と実践の融合・架橋を通じた課題発見・分析能力とチーム解決力・企画力を育成できること、
 - ②学生による学修成果を教育委員会や学校の支援・改善に直接還元できること、
 - ③デマンドサイドからのカリキュラムの点検-評価-改善サイクルが確立していること、
- といった点で特色的なカリキュラムとなっている。

①については、児童生徒の学力向上や問題行動の防止など、地域や学校が抱える様々な教育課題の解決に向けた組織的な取組に参画する上で必要となる力である。単に知識や技術の伝達・転移のみに留意するのではなく、教育委員会や学校が掲げる教育目標を踏まえた資質能力をいかに児童生徒に育むかといった観点から、自己並びに他者が行う授業を、教科等の枠を越えて構想・分析・評価する力が求められる。そのため、全10教科それぞれの内容構成に対応した授業科目である各「教科のデザインと実践」について、学生の学修歴・実務経験や取得免許状の学校種・教科等の別にかかわらず、2つ以上の授業科目を選択必修とする。こうした複数の教科の内容構成に関する学修は、「共通科目」での学修と相互に関連付けられるとともに、「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」において、自己課題・政策課題の発見(分析)-解決(提案)-探究(検証)を進める上での前提となる。つまり、本教職大学院のカリキュラムは、学生の学びを授業研究からカリキュラム研究へと発展的に向けていくことを通じて、個々の授業の改善に留まらず、学校の組織的な教育実践力の向上に必要な課題発見・分析能力を育成する。

さらに、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を学校の教育目標等として具体化し、その実現に向けた教育課程を学校運営と関連付けながら改善・充実させていくため、同僚の教職員と連携・協働していく力が求められる。そのため、ほとんどの授業科目で、事例研究や模擬授業などといったワークショップ型・アクティブラーニング型の授業形式を採用し、現職教員学生については実務経験に基づく実践的・現実的な観点から、学部新卒学生については学部等での学修に基づく理論的・理念的な観点から、異なる学修歴や実務経験を持つ学生同士が意見を出し合うことで、それぞれの自己課題・政策課題についての理解・省察を深めていく。また、現職教員学生が履修する「スクーラーリーダーと組織開発A・B」と学部新卒学生が履修する「課題解決実習」を連動させることにより、現職教員学生(メンター)と学部新卒学生(メンティ)が、大学教員による指導の下、それぞれの自己課題・政策課題の解決に向けて自律的・主体的に学び合い・高め合うといった協働的な学修プロセスを確保する。これらは、現場における先輩教員から若手教員への教え込み(授業のやり方・技術の伝達など)ではなく、同僚の教職員との適切な「関わり合い」を通じて、学校としての業績・成果(パフォーマンス)を高めていくチーム解決力・企画力を育成するものである。

②については、現職教員学生の場合、教育委員会や現任校との協議に基づいて設定された学校課題・政策課題の解決が研究テーマとなることから、学生による研究推進それ自身が学修成果の直接的な還元となる。先述したワークショップ型・アクティブラーニング型の授業では、現職教員学生から示される意見が、地域や現任校の具体的な課題や事例を直接に反映したものととなり、そこでの協議や分析が、現職教員学生それぞれの自己課題・政策課題の解決に向けた学びとなる。その上で、「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」において、主・副指導教員(大学教員)を中心とするゼミ形式による指導に加え、現職教員学生、大学教員及び教育委員会・現任校の管理職・教職員等が個別のチームを形成し、現職教員学生の自己課題・政策課題について合同で省察・検討する機会を月1回程度の頻度で設ける。これにより、現職教員学生が自己課題や政策課題を分析-提案-検証していく学修プロセスに教育委員会や現任校が直接的・継続的に関わることとなり、それぞれの学修成果が、地域や現任校の教育力の向上に資する具体的な改善策・支援策として還元される。

学部新卒学生の場合、学生の自己課題の解決が研究テーマとなるが、実習校・連携協力校での提案型の授業実践を行うだけでなく、その検討会や校内研修に大学教員とともに参加することで、当該校に学修成果を還元することになる。「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」では、主・副指導教員を中心とするゼミ形式による指導に加え、実習校等の別に学部新卒学生を少人数グループに分け、そこに配置された大学教員並びに実習校・連携協力校の担当教職員等が、学部新卒学生の自己課題について合同で協議・指導する機会を月1回程度の頻度で設ける。これにより、学部新卒学生が自己課題を発見-解決-探究分析していく学修プロセスに実習校・連携協力校が直接的・継続的に関わることとなり、それぞれの学修成果が、実習校・連携協力校の研究課題に対応した提案型の授業実践として現れることとなる。また、大学教員は、こうした協議・指導を踏まえ、実習校・連携協力校で開催される授業検討会や校内研修に「学校における実習」の指導の一環として参加し、当該校の現状や研究課題に則した指導・助言を行うことで、学部新卒学生の学修成果を学校に還元する。

③については、「学校における実習」を省察する授業科目である「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」に月1回の頻度で教育委員会や現任校(実習校)の管理職・教職員等が参加し、大学教員と合同で学生指導に当たる中で、教職大学院のカリキュラムに対する意見を交換する機会を確保する。特に、「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」並びに「教育実践特別研究」の一環として、現職教員学生と学部新卒学生の研究成果や実習に係る全体報告会をそれぞれ年2~3回開催し、報告終了後に、教職大学院のカリキュラムや学生の指導体制等に関する改善点について、学生、大学教員及び教育委員会・現任校の管理職・教職員等が協議する機会を設ける。そこで示された課題や問題点は、即座に大学教員による講義・演習に反映されるとともに、定期的に開催される教職大学院運営委員会での協議を通じて全体で共有され、随時、教職大学院による主体的・自主的な教育内容の見直しや授業科目の新設等に活用される。さらに、教職大学院のカリキュラムの在り方については、岡山県教育委員会・岡山市教育委員会と教育学研究科等による連携協力会議(年3回開催)の正式な議題に挙げられ、学生指導のプロセスで明らかにされた現状と課題を踏まえた点検-評価-改善が、デマンドサイドからの提起・実施によって行われることが可能である。

2. 履修証明制度を活用したラーニング・ポイント制の導入

また、教職大学院だけでなく、教育委員会や岡山大学教師教育開発センターによる現職教員に対する公開セミナー・研修講座等の修了証明(履修証明)をもって単位認定・授与する「ラーニングポイント制」を採用し、教職大学院における現職教員の学修を促進するカリキュラムとしている。「ラーニングポイント制」は、公開セミナー・研修講座等の修了証明を教職大学院入学時又は在学中に提示・申請することにより、平成30年度カリキュラムから開設する、「教職実践演習A・B・C・D」(2~6単位)の単位として認定するものである(計10単位を上限)。既に教育委員会、教育学研究科及び教師教育開発センター等が主催・共催する公開セミナー・研修講座等として、授業力パワーアップセミナー、岡山県総合的ミドルリーダー研修、岡山県教科指導ミドルリーダー研修、岡山市総合的ミドルリーダー研修、岡山理数系教員(CST)養成拠点構築事業CSTおかやま等があり、その修了生には、教育委員会又は教育学研究科長による修了証明書(履修証明書)が授与されている。これらの公開セミナー・研修講座等は、いずれも、教育委員会等との連携・協力の下、教育学研究科又は教師教育開発センターの教員が、プログラムの立案-実施-評価・改善に中心的に関わっており、教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得している現職教員の力量を向上させる大学院レベルのものであることを保証している。また、5~10日間の公開セミナー・研修講座等の内容が、勤務校や地域等における自己学修(計画されたOJTやプロジェクト研究)と明確に関連付けられている。こうした「ラーニングポイント制」の導入について、岡山県並びに岡山市の教育委員会との具体的な協議を開始することが決定している。

3. 授業の系統性・一貫性の担保

カリキュラムでは、同一の授業内容を複数の教員が分担して担当するオムニバスや、同一の授業内容を複数の教員が同時に担当する共同（チームティーチング）の形式を採る授業科目が多く設定されている。オムニバスによる授業は、一つの現象を多角的・多面的に捉える視点を提示する上で有効な形式であり、学生が、それぞれの観点から個別課題を把握・設定し、その総合的な理解や適切な解決に向けた考察を促すことを意図した授業科目において採られている。共同による授業は、様々な問題の根底にある本質的な課題を発見・分析させる上で有効な形式であり、学生が、教員と直接的・対話的に関わりながら、その解決に向けた取組を主体的に見出していくことを意図した授業科目において採られている。これらの形式の授業では、担当する複数の教員が、立案段階からの十分な打ち合わせを行い、学生に身に付けさせたい資質能力、学生の学修プロセス及び当該授業における自らの役割について共通に理解しておくことが不可欠となる。そのため、各授業科目にコーディネータ教員（又は主担当教員）を置くとともに、毎回の授業の後に学生が提出するリアクションペーパーを踏まえ、常に前時の授業を補完・強化しながら全体の授業を展開していく。このことをシラバスにも明記し、複数の教員が丁寧な指導を行い連携・協力しながら担当する授業の系統性・一貫性を担保する。

4. 教職大学院専任教員の資質能力の向上

本専攻の特色を有するカリキュラムの実践に当たっては、教職大学院のすべての専任教員が、学校教育に関する理論と実践の融合を明確に意図した指導内容・方法を確立する観点から、自己の教育活動を教員養成教育の改善・充実にに向けた研究の対象とし、その成果を自己の教育活動の展開・検証・改善していく上での基礎としていくことが求められる。したがって、教職大学院の教員組織は、研究教員が理論を担当し、実務家教員が実践を担当するといった役割分担に基づくものではなく、一人一人の専任教員が、それぞれに理論と実践を往還させながら、協働的に教育研究活動に携わっていくことが不可欠である。

教職大学院では、高度専門職業人としての教員を養成する岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻の理念・目的を踏まえ、岡山大学大学院教育学研究科における教員の選考・審査に関する研究業績・教育業績等について具体的な指標を明らかにすることを目的に、専任教員の選考・審査にかかる「研究業績・教育業績等に関する申し合わせ」を独自に設定し、研究者教員と実務家教員の別によらず、専門分野に係る学術的な「研究業績」だけでなく、学校教育にかかる実践的な「教育業績」を有することとしている。「教育業績」とは、

- ①小学校、中学校及び高等学校等の教科書・教材等、
- ②教職課程の学生又は現職教員等を対象とした教科書・教材等、
- ③教育関係図書（教育に関する概説書等）、
- ④教育実践論文（学校、教育委員会、教員研修センター等が刊行する教育関係誌に掲載されたもの）、
- ⑤教育関係雑誌（教育に関する商業雑誌等に掲載されたもの）、
- ⑥その他（学校教育の改善等に資する教育実践を主題とした報告書等）

であり、教授7編以上、准教授4編以上、講師・助教2編以上あることを原則とすることが定められている（教育業績には、相応の研究業績を再掲することができる）。このような「申し合わせ」を明示し、平成30年度以降の専任教員に適用することにより、教職大学院での教育研究活動に必要な意欲と資質能力を有する適切な専任教員の配置が可能となる。

教員の資質向上の方策としては、「教育課程の特色1～3」で説明した岡山県教育委員会・岡山市教育委員会及び岡山大学教師教育開発センターとの連携をより強固なものとするとともに、平成20年度の設置当初から一貫して継続的に次の方策を採っている。

- ①学生による授業評価を実施し、授業の改善を図る。
- ②診断力、企画力、展開力を養うケーススタディーやフィールドワークを重視した授業展開に対応するため、ケースを用いた授業開発やその教材づくりに関するFDを実施し、授業担当者の指導力向上に努める。そのための指導法の開発を共同で実施する。
- ③授業科目相互の密接なつながりを重視し、授業は原則公開とし、教員が相互に授業を参観しFDに努める。
- ④国立大学法人岡山大学教員活動評価実施規程並びに国立大学法人岡山大学教員活動評価実施要項の定めによる教員活動評価を実施する。

これは、大学教員が自己の諸活動を振り返り、自己点検評価することによって、教育研究活動等の改善・向上と意識改革を図ることを目的としており、教職大学院の専任教員が自己の教育研究活動を省察し、その改善を図る契機となっている。

これらの方策は、教職大学院の規模が拡大した後も引き続き実施することで、それを担う教員の資質向上を図っていくものとする。

さらに、教職大学院では、自らの教育活動を教員養成教育の高度化に向けた共同研究の対象として取り上げ、その成果を日本教育大学協会研究大会、日本教職大学院協会研究大会及び様々な学会等で継続的に報告するとともに、教職大学院のカリキュラムの改善・開発に結び付けていく体制を整えている。その意義は、教職大学院のカリキュラムの改善・開発が、教職大学院内に限定された問題としてではなく、必然的に、岡山県・岡山市及び学校等の教育力の向上や、学部教育との関連性や実践的指導力の高度化を目指した教員養成教育の実現といった諸課題と直接的に結び付けられながら行われる点にある。これは、教職大学院のカリキュラムの編成－実施－調査・研究（評価・検証）－改善といったマネジメント・サイクルを、すべての専任教員の共同による調査・研究（評価・検証）を起点として確立させるものであり、教職大学院として、研究的な視座からカリキュラムを組織的に開発するプロセスにおいて、専任教員の力量向上を意図的・計画的に推進していくこととしている。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
教職実践専攻の修了要件は、共通科目22単位、選択科目14単位以上（各教科に係る教科のデザインと実践計2単位以上を含む）、学校における実習科目10単位、合計46単位以上修得することとする（履修科目の登録の上限：年間40単位）。 なお、学部新卒学生は、選択科目において、教育実践研究Ⅰ（課題発見）、教育実践研究Ⅱ（課題解決）及び自己課題に応じた教育実践特別研究（課題探究）を、学校における実習においては課題発見実習、課題解決実習、課題探究実習を履修する。一方、現職教員学生は、選択科目において、教育実践研究Ⅰ（課題分析）、教育実践研究Ⅱ（課題提案）及び自己課題又は派遣元が指定する政策課題に応じた教育実践特別研究（課題検証）を、学校における実習においては、課題分析実習及び課題検証実習を履修する。 おおむね10年以上の実務経験を有する現職教員学生の場合、入学時における申請・審査により、4～10単位修得を免除することがある。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	8 週
	1 時限の授業時間	60 分

※前期前半を「前①」、前期後半を「前②」、後期前半を「後③」、後期後半を「後④」とする

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 学校教育学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	学校教育の理念と今日的課題	1前	2					○		11	9	2	1		兼3	※講義 オムニバス・ 共同
	小計(1科目)	—	2	0	0			—		11	9	2	1	0	兼3	—
専門基礎科目	学校教育研究特論Ⅰ(基礎理論)	1・2前	2					○		3	2				兼3	オムニバス
	学校教育研究特論Ⅱ(教育学方法論)	1・2前		2				○		3					兼1	オムニバス
	学校教育研究特論Ⅱ(教育心理学方法論)	1・2前		2				○		2		1			兼1	オムニバス
	学校教育研究特論Ⅲ(教育学)	1・2前		2				○		1	1	1				オムニバス
	学校教育研究特論Ⅲ(教育心理学)	1・2前		2				○		3	1	1			兼1	オムニバス
	学校教育研究特論Ⅳ(実践研究)	1・2後		2					○		1					
	小計(6科目)	—	4	8	0			—		7	3	2	0	0	兼3	—
専門科目	教育哲学特論Ⅰ	1・2前		2				○					1			
	教育哲学特論Ⅱ	1・2前		2				○					1			
	教育哲学特論演習	1・2後		2					○				1			
	日本教育史特論Ⅰ	1・2前		2				○			1					
	日本教育史特論Ⅱ	1・2前		2				○			1					
	日本教育史特論演習	1・2後		2					○			1				
	西洋教育史特論Ⅰ	1・2前		2				○		1						
	西洋教育史特論Ⅱ	1・2前		2				○		1						
	西洋教育史特論演習	1・2後		2					○	1						
	国際理解教育特論Ⅰ	1・2前		2				○		1						
	国際理解教育特論Ⅱ	1・2前		2				○		1						
	国際理解教育特論演習	1・2後		2					○	1						
	学習心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○		1					兼1	
	学習心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○		1					兼1	
	学習心理学特論演習	1・2後		2					○	1					兼1	
	教育臨床心理学特論	1・2前		2				○								
	生徒指導特論	1・2前		2				○		1						
	生徒指導特論演習	1・2後		2					○	1						
	教育評価法特論Ⅰ	1・2前		2				○		1						
	教育評価法特論Ⅱ	1・2前		2				○		1						
	教育評価法特論演習	1・2後		2					○	1						
	児童心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○				1				
	児童心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○				1				
	児童心理学特論演習	1・2後		2					○			1				
	青年心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○			1					
	青年心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○			1					
	青年心理学特論演習	1・2後		2					○		1					
	進路指導特論	1・2前		2				○		1						
	教育制度特論Ⅰ	1・2前		2				○		1					兼1	
	教育制度特論Ⅱ	1・2前		2				○		1					兼1	
	教育制度特論演習	1・2後		2					○	1					兼1	
	教育制度特論Ⅲ	1・2前		2				○		1						
	教育制度特論Ⅳ	1・2後		2				○		1						
	社会教育学特論Ⅰ	1・2前		2				○		1					兼1	
	社会教育学特論Ⅱ	1・2前		2				○		1					兼1	
	社会教育学特論演習	1・2後		2					○	1					兼1	
	教育社会学特論Ⅰ	1・2後		2				○		1						
	教育社会学特論Ⅱ	1・2後		2				○		1						
	教育社会学特論演習	1・2後		2					○	1						
	教育方法学特論Ⅰ	1・2前		2				○			1					
教育方法学特論Ⅱ	1・2前		2				○			1						
教育方法学特論演習	1・2後		2					○		1						
授業実践研究特論	1・2前		2				○		1							
授業実践研究特論演習	1・2後		2					○	1							
道徳教育特論	1・2前		2				○		1							

専 門 科 目	学校社会学特論 I	1・2後		2		○			1							
	学校社会学特論 II	1・2前		2		○			1							
	行動分析特論	1・2後		2		○			1							
	認知行動療法特論	2前		2		○			1							
小計 (49科目)		—	0	98	0	—			9	3	2	0	0	兼3	—	
課題研究		1・2通	4				○		5	3						
小計 (1科目)		—	4	0	0	—			5	3	0	0	0			—
合計 (57科目)		—	10	106	0	—			16	12	3	1	0	兼5	—	
学位又は称号	修士 (教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 発達支援学専攻) (既設)

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 授業形態 (講義, 演習, 実験・実習), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 備考. Rows include 共通基礎科目 and 専門基礎科目.

小計 (39科目)	—	0	80	0	—	11	5	1	2	0	兼2	—
課題研究	1・2通	4			○	9	5					
小計 (1科目)	—	4	0	0	—	9	5	0	0	0		—
合計 (59科目)	—	28	80	0	—	22	12	3	2	0	兼5	—
学位又は称号	修士 (教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係						

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 教科教育学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	学校教育の理念と今日的課題	1前	2					○		11	9	3	1		兼3 ※講義 オムニバス・ 共同
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			11	10	2	1	0	兼3 —	
専門基礎科目	教育研究特論Ⅰ(基礎理論)	1・2前	2					○		8	3				オムニバス
	教育研究特論Ⅱ(国語)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅲ(国語)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(国語)	1・2前	2					○		2	2				オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(国語)	1・2後	2					○		2					共同
	教育研究特論Ⅱ(社会)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅲ(社会)	1・2後	2					○		1	1				
	教育研究特論Ⅳ(社会)	1・2前	2					○		4	3	1			オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(社会)	1・2後	2					○		2	1				
	教育研究特論Ⅱ(数学)	1・2前	2					○		1					集中
	教育研究特論Ⅲ(数学)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(数学)	1・2前	2					○			1				
	教育研究特論Ⅴ(数学)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅱ(理科)	1・2前	2					○		7	2	2			オムニバス
	教育研究特論Ⅲ(理科)	1・2前	2					○		8	2	2			オムニバス
	教育研究特論Ⅳ(理科)	1・2前	2					○		7	2	2			オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(理科)	1・2後	2					○		8	2	2			オムニバス・ 共同
	教育研究特論Ⅱ(音楽)	1・2前	2					○			1				
	教育研究特論Ⅲ(音楽)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(音楽)	1・2前	2					○		4	1				オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(音楽)	1・2後	2					○		1	1				共同
	教育研究特論Ⅱ(美術)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅲ(美術)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(美術)	1・2前	2					○		4					オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(美術)	1・2後	2					○		1	1				共同
	教育研究特論Ⅱ(保健体育)	1・2前	2					○				1			
	教育研究特論Ⅲ(保健体育)	1・2後	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(保健体育)	1・2前	2					○				1			
	教育研究特論Ⅴ(保健体育)	1・2後	2					○				1			
	教育研究特論Ⅱ(技術)	1・2前	2					○		2	1				オムニバス
	教育研究特論Ⅲ(技術)	1・2前	2					○		2					オムニバス
	教育研究特論Ⅳ(技術)	1・2前	2					○		2	1				オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(技術)	1・2後	2					○		2					オムニバス
	教育研究特論Ⅱ(家庭)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅲ(家庭)	1・2後	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(家庭)	1・2前	2					○		3					オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(家庭)	2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅱ(英語)	1・2前	2					○		4	2				オムニバス
	教育研究特論Ⅲ(英語)	1・2前	2					○		1					
	教育研究特論Ⅳ(英語)	1・2後	2					○		3	1				オムニバス
	教育研究特論Ⅴ(英語)	1・2後	2					○		1					
小計(41科目)	—	—	82	0	0	—			44	15	5	0	0	—	
専門科目	国語科教育学研究Ⅰ	1・2後		2				○		1					
	国語科教育学研究Ⅱ	1・2後		2				○		1					
	国語科教育学研究Ⅲ	1・2後		2				○		1					
	国語科教育学研究Ⅳ	1・2後		2				○		1					
	教科内容特論Ⅰ(国語学)	1・2後		2				○		1					
	教科内容特論Ⅱ(国語学)	1・2後		2				○		1					
	教科内容特論Ⅲ(国語学)	1・2前		2				○			1				
	教科内容特論Ⅳ(国語学)	1・2前		2				○			1				
	教科内容特論Ⅰ(近代文学)	1・2後		2				○		1					

	数学特別演習D	1・2前	2			○				1	
	数学特別演習E	1・2後	2			○			1		
	初等理科教育学研究Ⅰ	1・2前	2			○		1			
	初等理科教育学研究Ⅱ	1・2後	2			○		1			
	初等理科教育学研究演習	1・2通	2			○		2			オムニバース
	中等理科教育学研究Ⅰ	1・2前	2			○				1	
	中等理科教育学研究Ⅱ	1・2後	2			○				1	
	中等理科教育学研究演習	1・2通	2			○		1		1	オムニバース
	教科内容特論(物性物理学)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論(物性物理学実験法)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論演習(物性物理学実験法)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(現代物理学)	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論Ⅱ(現代物理学)	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論演習(現代物理学)	1・2通	2			○			1		
	教科内容特論(有機化学)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論演習(有機化学)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論(生物化学)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論(無機化学)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論演習(無機化学)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論(物理化学)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論演習(物理化学)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論(動物学)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論(細胞生物学)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論演習(生命科学)	1・2通	2			○		1			
	教科内容特論(植物学)	1・2後	2			○				1	
	教科内容特論演習(植物学)	1・2通	2			○				1	
	教科内容特論(固体地球科学)	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論演習(固体地球科学)	1・2通	2			○			1		
	教科内容特論(流体地球科学)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論演習(流体地球科学)	1・2通	2			○		1			
専	教科内容特論(地球惑星環境科学)	1・2通	2			○		1			
門	教科内容特論(植物分子生物学)	1・2後	2			○				1	
科	音楽科教育学研究Ⅰ	1・2後	2			○		1			
目	音楽科教育学研究Ⅱ	1・2後	2			○		1			
	音楽科教育学研究Ⅲ	1・2後	2			○			1		
	音楽科教育学研究Ⅳ	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論Ⅰ(声楽)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(声楽)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(器楽)	1・2後	2			○		1			集中
	教科内容特論Ⅱ(器楽)	1・2後	2			○		1			集中
	教科内容特論Ⅲ(器楽)	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論Ⅳ(器楽)	1・2後	2			○			1		
	教科内容特論Ⅰ(音楽学)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(音楽学)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(作曲法)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(作曲法)	1・2前	2			○		1			
	美術科教育学研究Ⅰ	1・2後	2			○		1	1		オムニバース
	美術科教育学研究Ⅱ	1・2後	2			○		1	1		オムニバース
	美術科教育学研究Ⅲ	1・2後	2			○		1			
	美術科教育学研究Ⅳ	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(絵画)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(絵画)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(彫刻)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(彫刻)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅲ(彫刻)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論Ⅳ(彫刻)	1・2後	2			○		1			
	教科内容特論Ⅰ(デザイン)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(デザイン)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論(美術理論・美術史)	1・2前	2			○		1	2		オムニバース
	教科内容特論Ⅰ(工芸)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論Ⅱ(工芸)	1・2前	2			○		1			
	教科内容特論演習(工芸)	1・2後	2			○		1			
	保健体育科教育学研究Ⅰ	1・2後	2			○				1	
	保健体育科教育学研究Ⅱ	1・2前	2			○				1	
	教科内容特論Ⅰ(体育学)	1・2前	2			○				1	

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科修士課程 教育臨床心理学専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	学校教育の理念と今日的課題	1前	2					○			11	9	2	1		兼3 ※講義 ハニバス・ 共同
	小計(1科目)	—	2	0	0			—			11	9	2	1	0	兼3 —
専門基礎科目	臨床心理学特論Ⅰ	1・2前	2					○			1					
	臨床心理面接特論Ⅰ	1・2前	2					○			1					
	臨床心理査定演習Ⅰ	1・2前	2						○			1				
	臨床心理基礎実習Ⅰ	1・2前	1							○	1	1				共同
	臨床心理基礎実習Ⅱ	1・2後	1							○	1	1				共同
	臨床心理応用実習Ⅰ	2前	1							○	4	1				共同
	臨床心理応用実習Ⅱ	2後	1							○	4	1				共同
	小計(7科目)	—	10	0	0			—			4	1	0	0	0	—
専門科目	学習心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○			1					兼1
	学習心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○			1					兼1
	教育評価法特論Ⅰ	1・2前		2				○			1					
	教育評価法特論Ⅱ	1・2前		2				○					1			
	児童心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○					1			
	児童心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○					1			
	青年心理学特論Ⅰ	1・2前		2				○				1				
	青年心理学特論Ⅱ	1・2前		2				○				1				
	特別支援病理学特論	1・2前		2				○				1				
	臨床心理学特論Ⅱ	1・2後		2				○			1					
	臨床心理面接特論Ⅱ	1・2後		2				○			1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1・2後		2					○		1					
	臨床心理応用実習Ⅲ	1・2通		1						○	2	1				共同
	心理学研究法特論Ⅰ	1・2前		2					○		4	1				
	心理学研究法特論Ⅱ	1・2後		2					○		4	1				
	臨床心理学研究法特論	1・2前		2					○		1					
	発達心理学特論	1・2前		2					○			1				
	精神医学特論	1・2前	2						○		1					
	グループアプローチ特論	1・2後	2						○				1			兼1
	教育社会心理学特論	1・2前		2					○		1					
	表現療法特論	1・2前		2					○			1				
	臨床心理応用実習Ⅳ	2前		1						○	4	1				
	臨床心理応用実習Ⅴ	2後		1						○	4	1				
	臨床健康心理学特論	1・2後		2					○		1					
	行動分析特論	1・2後		2					○		1					
	認知行動療法特論	2前		2					○		1					
	学校臨床心理学特論	2前		2					○		1					
	現代精神分析特論	2前		2					○		1					
	家族関係特論	1・2前		2					○		1					集中
	心理教育特論	2前		2					○		1					
	対人社会心理学	1・2後		2					○		1					兼1 集中
	社会的認知	1・2前		2					○			1				兼1
小計(32科目)	—		4	57	0			—		8	4	2	0	0	兼4	—
課題研究	2後		4						○	4	1					
小計(1科目)	—		4	0	0			—		4	1	0	0	0	—	
合計(41科目)		—	20	57	0			—		18	12	4	1	0	兼7	—
学位又は称号	修士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科専門職学位課程 教職実践専攻) (既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の実践と課題	1・2後	2			○			1	1					オムニバス
	学習指導の実践と課題	1・2後	2			○			1						
	授業の指導計画と教材開発	1・2前	2			○				1	1				兼1 オムニバス
	生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題	1・2前	2			○			2	1					オムニバス
	学級・学年・学校経営の実践と課題	1・2前	2			○			1	1					オムニバス
	学校保健・学校安全とリスクマネジメント	1・2前	2			○			2						兼1 オムニバス
	学校教育の役割と教師の職能成長	1・2前	2			○			3		1				兼1 オムニバス
	学校とコミュニティ	1・2後	2			○			2						オムニバス
	教育実践研究の方法	1・2前	2			○			3	3					兼2 オムニバス
	特色あるカリキュラムの開発	1・2後	2			○			1	3					オムニバス
	通常学級における特別支援教育の実践と課題	1・2後	2			○			2						兼1 オムニバス
小計(11科目)	—	—	22	0	0	—	—	—	12	5	2	0	0	兼4	—
選択科目	教材開発と授業デザイン	1・2前		2		○				1	1				兼1 オムニバス
	子ども分析と学級経営	1・2後		2		○			1	1					オムニバス
	特別活動とキャリア教育の実際	1・2後		2		○			3	1					兼2 オムニバス
	教育相談の技術と実践	1・2前		2		○				1					集中
	スクールリーダーと組織開発	1・2前		2		○			3	1					オムニバス
	学校経営戦略と評価	1・2前		2		○			1	1					
	教師の職能成長とコーチング	1・2後		2		○					1				オムニバス
	授業アセスメント技術とその応用	1・2前		2		○			1	1					オムニバス
	学習意欲を高める学習指導の理論と実践	1・2後		2		○			1	1					オムニバス
	授業実践におけるICT活用	1・2後		2		○			1						兼1
	通常学級・特別支援学級の授業づくり・学級づくり	1・2後		2		○			2						兼1 オムニバス・集中
	生徒指導と発達支援教育	1・2前		2		○			2	2	1				兼3 オムニバス
	校内研修のマネジメントとコンサルテーション	1・2後		2		○				2					オムニバス
	教育法規の理論と実務演習	1・2前		2			○		1						オムニバス
	道徳科の理論と実践	1・2後		2		○				1					
	指導と評価の理論と実践	1・2後		2		○				1					
	アクティブラーニングの理論と実践	1・2前		2		○			1						兼1
	小学校英語教科化の理論と実践	1・2後		2		○			1	1					兼1 オムニバス
	小学校理科学習指導の理論と実践	1・2後		2		○			1						兼1
	特別支援教育コーディネーター実践論	1・2後		2		○			2	1	1				兼3 オムニバス
教育実践研究Ⅰ(課題発見)	1・2前		2			○		8	5	1				共同	
教育実践研究Ⅱ(課題解決)	1・2後		2			○		8	5	1				共同	
教育実践研究Ⅲ(課題探究)	1・2通		4			○		8	5	1				共同	
教育実践研究Ⅰ(課題分析)	1・2前		2			○		8	5	1				共同	
教育実践研究Ⅱ(課題提案)	1・2後		2			○		8	5	1				共同	
教育実践研究Ⅲ(課題検証)	1・2通		4			○		8	5	1				共同	
小計(26科目)	—	—	0	56	0	—	—	—	14	7	4	0	0	兼11	—
学校における実習	課題発見実習	1・2前	3					○	8	5	1				共同
	課題解決実習	1・2前	5					○	8	5	1				共同
	課題探究実習	1・2後	2					○	8	5	1				共同
	課題分析実習	1・2通	4					○	8	5	1				共同
	シャドウイング実習	1・2通	4					○	8	5	1				共同
	課題検証実習	1・2通	6					○	8	5	1				共同
小計(6科目)	—	—	24	0	0	—	—	—	8	5	1	0	0	—	
合計(57科目)		—	46	56	0	—	—	—	16	7	4	0	0	兼13	—
学位又は称号	教職修士(専門職)		学位又は学科の分野			教員養成関係									